

リモートPC アレイ / Atrust mt182 導入事例

東京たま広域資源循環組合

Tokyo Tama Wide Area Resource Recycling Association



Remote PC Array
 HYPER CONVERGED SOLUTIONS

リモートPCアレイ / Atrust mt182 導入事例

「リモートPCアレイ」とシンクライアント端末の連携で セキュリティと事業継続性を確保したテレワーク環境を実現

働き方改革と事業継続性の確保を目指し テレワークシステムの導入を検討

東京たま広域資源循環組合（以下、循環組合）は、1980年11月に、地方自治法第284条第2項に基づき、一般廃棄物広域処分場の設置および管理を事業目的として設立された一部事務組合です。多摩地域25市1町の約400万人におよぶ一般廃棄物最終処分として、日の出町にある谷戸沢・ニツ塚処分場の設置・管理運営、焼却灰をセメントの原料としてリサイクルするエコセメント事業、周辺環境に影響を与えないように、浸出水の浄化処理や適切なモニタリング調査などを実施し、その維持管理を行っています。

循環組合では、2020年2月頃から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染防止の観点から、また、以前から取り組んできた働き方改革の一環として、2020年度中のテレワーク導入に向けた取り組みを開始しました。テレワーク導入の目的について、循環組合 総務課 主任の藤田 尚貴氏は次のように語ります。

「テレワーク導入の目的は、循環組合の職員が自宅で業務を行う在宅勤務や、処分場や出身自治体のオフィスで業務を行うモバイル勤務、そして埋立事業やエコセメント事業を行っている現場においても円滑な業務を可能にすることです。テレワークを活用して職員一人ひとりが業務の効率化を図ることで、職員のワークライフバランスの改善を図るとともに、当組合の事業継続性の確保にもつながります。」

テレワーク用の端末はデータが残らない シンクライアント端末を軸に検討

循環組合では、これまで使用していた業務用PC（デスクトップPC）のリース契約が2020年12月に終了

となることから、その更新時期と合わせてテレワークが可能な業務環境に移行することを目標として設定し、機器やツール、回線などの検討や調達を進めていきました。また、テレワークで使用する端末については、各種情報やデータを本体に保存できないシンクライアント端末の使用を希望していました。

テレワーク導入の検討を開始した当時の業務環境では、データの持ち出しに関して特別な制限を設けていなかったため、USBメモリ等へのファイルのコピーが可能となっていました。また、業務で使用しているパソコンはデスクトップ型だったため、在宅勤務等を行う際には持ち帰り用のノートPCにファイルをコピーして対応していました。

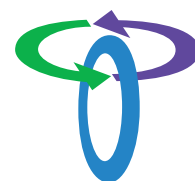
「今回のテレワーク環境の整備にあわせて、データセキュリティの確保も図りたいと考えていましたので、在宅勤務やモバイル勤務で持ち出す端末にはデータを保存することができないシンクライアント端末であることを一番の要件としました。またスペックとしてはMicrosoft Officeが使えること、閉域接続を行うためのSIMカード用のスロット（差し込み口）があること、さらに電車通勤の職員のこと考え、端末のサイズがコンパクトであることも重視しました。」（藤田氏）同組合では、テレワークで使用する端末は予備も含めて35台と設定し、こうした必要要件を満たすリモートデスクトップ接続用端末の検討から進めていきました。

ブレードPCの現代版「リモートPCアレイ」と Atrust社のシンクライアント端末との 組み合わせを採用

次いで循環組合では、こうして要件設定したシンクライアント端末を活用して、テレワーク環境が構築でき



東京たま広域資源循環組合
 空閑 浩一 氏（左から二人目）
 藤田 尚貴 氏（右から二人目）
 富士フイルムビジネスソリューション
 ジャパン（株）
 田上 荘一郎 氏（右端）
 佐伯 信人 氏（左端）



JUNKANKUMIAI

法人概要 Profile

東京たま広域資源循環組合
 設立:1980年11月1日
 所在地:東京都西多摩郡日の出町
 大字大久野7642番地

事業内容:
 東京の多摩地域25市1町の一般廃棄物最終処分として、日の出町にある谷戸沢・ニツ塚処分場の運営に関わる事業から、焼却灰をセメントの原料としてリサイクルするエコセメント事業、周辺環境保全や地域振興に関わる事業などを行っています。

<https://www.tama-junkankumiai.com/>



東京たま広域資源循環組合
総務課 総務係 主任
藤田 尚貴 氏

るシステムの検討に入りました。しかしここで課題となったのが、シンクライアント端末と接続されるホストシステムをどうするかということでした。まず検討されたのが、仮想デスクトップ環境をネットワーク通じて提供するVDI (Virtual Desktop Infrastructure) ソリューションです。しかし、同組合の職員の多くは各自治体からの派遣によって構成されており、その人員は約3年ごとに入れ替わるため、テレワークや業務環境の管理を必ずしもITリテラシーが高い職員が担当するとは限らないことから、VDIの保守運用には不安を感じていました。

また、CPUやメモリなどの構成要素を基盤に集約したブレードPCも検討しましたが、ブレードPC自体の世代が古く、同組合が目指す仕様に適したシステムはありませんでした。

さらに、シンクライアント端末とホスト用PCを一对一で対応させる案も検討しましたが、同組合の事業所内にはミニサイズでも筐体を設置するスペースが確保できませんでした。

このような状況の中、パートナー企業の富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社(旧 富士ゼロックス株式会社)から「リモートPCアレイ」を活用したテレワークソリューションの提案を受けました。

「『リモートPCアレイ』はブレードPCの現代版とも言える構成になっており、内蔵されるPCカートリッジは、通常のWindowsマシンとほぼ同じです。またサーバラックに収まるためスペースに左右されないことも大きな魅力でした。また、同時に提案いただいたシンクライアント端末Atrust mt182Lもコンパクトで、SIMカードスロットも搭載できるなど、必要要件を満たした仕様でした。」(藤田氏)

「リモートPCアレイ」の特長を活かした省スペースとシンプルな構成による設計・構築期間の短縮を実現

循環組合のテレワークシステム導入は、2020年10月から開始して同年12月に完了。翌2021年1月からテレワークでの業務を開始しました。テレ

ワーク環境の構築は、ソリューションを提案した富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社が担当しました。同社 東京第三支社の田上 荘一郎氏は提案内容について、次のように語ります。「本件の提案では、コストを抑えることと省スペース化に注力しました。『リモートPCアレイ』については、東京・秋葉原にあるアセンテック社のショールームで実機をご覧いただき、シンプルな構成とコンパクトな筐体を実感していただきました。」また、同社 システムエンジニアリング統括部 東日本第三技術部の佐伯 信人氏は、「リモートPCアレイ」の導入について次のように語ります。

「構築期間2ヵ月という短納期の案件でしたので、ハイパーバイザーが不要であり、パフォーマンスサイジングも不要な『リモートPCアレイ』を活用することで、設計や構築の期間を大幅に短縮することができました。」

テレワークに対応した業務環境のルールづくりにも着手 セキュリティを確保しながら順調なテレワーク業務を展開

こうしたテレワークシステムの導入と並行して、循環組合ではテレワーク導入後の就業に関する制度や勤怠管理の仕組みづくりにも着手しました。循環組合 総務課 課長の空閑 浩一氏は次のように語ります。

「業務の中でテレワークを運用するためには、それに適した就業や勤怠管理に関する制度や仕組みを見直し、新たなルールなどを作成する必要があります。本件では、端末を自宅に持ち帰る際の決まりや、試行的に就業制度や勤怠管理の見直しも行いました。また、テレワーク業務を進めていくには適切なセキュリティ対策が不可欠ですので、職員のセキュリティに対する意識も、啓発していきました。」

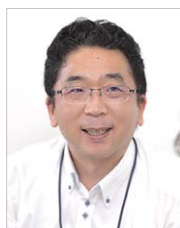
2021年1月の導入以来、循環組合のテレワークは、セキュリティを確保しながらスムーズな運用が続いています。

「事業所内では有線接続でリモートデスクトップを使用していますが、業務で使用するにあたっては、全く問題がありません。持ち帰りでの使用の場合は、SIMカードによる閉域接続ですので、アクセスに多少遅延を感じることはありますが、セキュリティ上の不安はなくなりました。」(藤田氏)

「今後、電子決裁等の仕組みが徐々に確立していくことで業務のペーパーレス化が浸透し、これに伴いテレワークで行える内容もさらに拡大していければと考えています。」(空閑氏)



東京たま広域資源循環組合
総務課 課長
空閑 浩一 氏

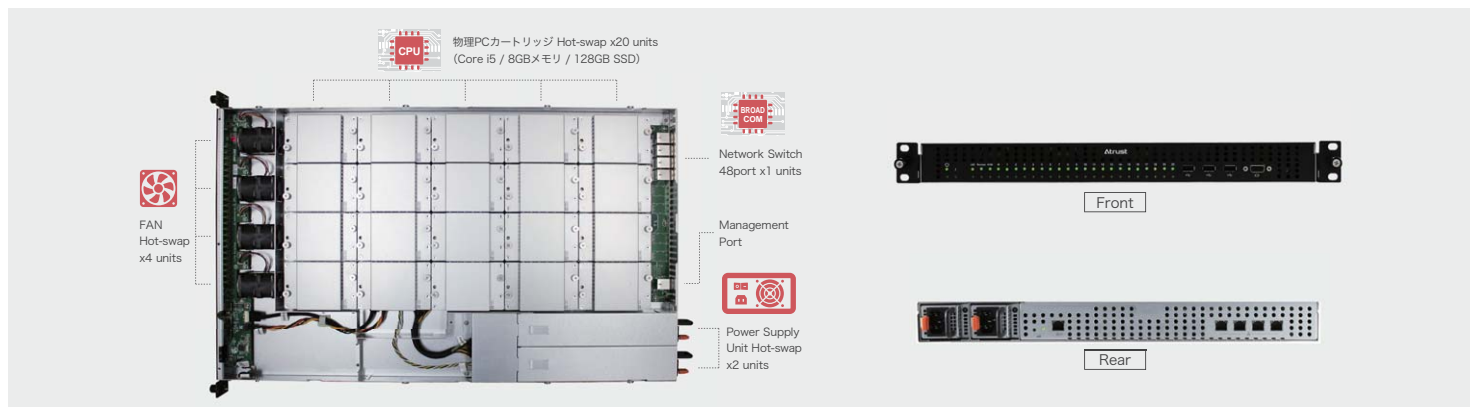


富士フィルムビジネス
イノベーションジャパン(株)
東京第三支社 営業一部
ソリューション営業二グループ
リーダー
田上 荘一郎 氏



富士フィルムビジネス
イノベーションジャパン(株)
システムエンジニアリング統括部
東日本第三技術部
佐伯 信人 氏

リモートPCアレイ 100



アセンテック株式会社

Ascentech K.K.

〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 大東ビル9F
TEL : 03-5296-9331 (代表) FAX : 03-5296-9332
E-mail : eigyo@ascentech.co.jp

ascen tech . co . jp